

## 平成22年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙に記入しなさい。

問1 世界の食料事情に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農産物は、鉱工業品に比べ輸出への仕向割合が低く、生産が特定の国・地域に集中しているため、輸出国の不作等により国際市場が大きな影響を受けやすい。
- イ 世界全体の穀物の収穫面積と単収は、異常気象の影響があるものの、遺伝子組換え作物の導入により、停滞状態から一転して増加傾向が顕著になっている。
- ウ BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）では、高い経済成長による所得向上により食生活が変化し、油脂類、肉類の消費が増加している。
- エ 食料の世界的な分配には大きな偏りがあり、世界で4億人が肥満とされる一方で、栄養不足人口は10億人を超えたと推計されている。
- オ 米国、ブラジル等では、トウモロコシ、サトウキビ、油糧種子等の生産量のうちバイオ燃料への仕向量の割合が大きく上昇している。

問2 我が国食料自給率の動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 供給熱量ベースでの食料自給率は、近年は40%前後で推移している。
- イ 供給熱量ベースでの食料自給率は、平成32年度（2020年度）に50%を目指すこととされている。
- ウ 食料自給率向上に向けた国民運動として、「フード・アクション・ニッポン」が開始された。
- エ 穀物自給率（飼料用を含む）については、供給熱量ベースの食料自給率より高い数値となっている。
- オ 供給熱量ベースでの食料自給率は、都道府県別にみると、北海道や東北で高く、大都市部では低くなっている。

問3 農産物貿易交渉の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なものを選びなさい。

- ア 平成13年（2001年）にウルグアイにおいて開始された包括的な貿易交渉は、ウルグアイ・ラウンドと呼ばれている。
- イ 平成21年（2009年）のWTO農業交渉で、関税削減等の方式を決めるモダリティ交渉は決裂し、交渉の大枠となる「枠組み合意」に達していない。
- ウ 我が国は、スイス、韓国、ノルウェー等の食料輸入国とともにケアンズ・グループの構成メンバーである。
- エ EPA/FTA交渉は、多国間で関税撤廃を行うもので、オーストラリアや韓国との間で交渉が完了し発効することになっている。
- オ 現在のラウンドの農業交渉で、我が国は「多様な農業の共存」を基本理念として、重要品目の十分な数の確保を主張している。

問4 我が国農業労働力の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なものを選びなさい。

- ア 農業就業者数の減少は、欧米諸国等でも共通してみられるが、我が国の場合減少と高齢化が同時に大きく進んでいることが特徴である。
- イ 新規就農者数は、近年6万～8万人で推移しているが、そのうち60歳以上の非農家出身者が半数以上を占めている。
- ウ 近年、農業法人等に雇用される形での就農が増加しているが、雇用条件に問題を抱えるところが少なくないため、研修先としてはふさわしくない。
- エ 外国人研修生は増加傾向にあり、不適正な行為が増加傾向にあるため、今後は受け入れ数を制限することになっている。
- オ 近年、農学系大学卒業生のうち新規就農者の割合は非常に低く、農業インターンシップの実施人数も伸びていない。

問5 平成22年（2010年）は、「国際生物多様性年」に当たり、農業生産でも安全・安心のみならず、環境への負荷を低減させていく環境保全型農業を推進することがさらに重要性を帯びてきている。次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農業は、その生産活動に伴う肥料、農薬等の利用、水・土壌管理等を通じて、環境への負荷を生じさせている。

イ 我が国の化学肥料、化学合成農薬及び遺伝子組換え作物を使用しない有機農業の取組は、欧米諸国に比べて低いのが現状である。

ウ 有機農業を行う場合は、労働時間の増加、収量の低下、有機農業に適した種苗の確保、土壌管理等への対応が必要となる。

エ エコファーマーの認定件数は増加傾向にあり、営農類型別にみると、野菜はエコファーマー全体の6割、水稲、果樹は各2割になっている。

オ 環境保全型農業とは、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬等による環境負荷の軽減、さらには農業が有する環境保全機能の向上に配慮した持続的な農業を指す。

問6 鳥獣被害の発生状況と対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 昭和53年（1978年）から平成15年（2003年）にかけて、ニホンジカの生息分布域が1.7倍、ニホンザルで1.5倍、イノシシ（イノブタを含む）では1.3倍と大きく拡大している。

イ 平成20年（2008年）の野生鳥獣による農作物被害額の内訳をみると、7割が獣類、3割が鳥類によるもので、獣類では、シカ、サルによる被害が9割を占める。

ウ 鳥獣被害は、農業者の営農意欲を低下させ、耕作放棄地増加の一因であると同時に、耕作放棄地の増加がさらなる鳥獣被害を招くという悪循環を生じさせている。

エ 鳥獣被害の防止に向けて、耕作放棄地の解消、緩衝地帯の設置等による生息環境の管理、捕獲による個体数の調整、侵入防止柵の設置等を総合的に行うことが重要である。

オ 有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者は年々減少傾向にあるとともに、高齢化が進行しており、その育成・確保が課題となっている。

問7 農業構造の現状に関する次の記述のうち、最も妥当なものを選びなさい。

- ア 集落営農は、地域別の特徴はあるものの、全国的に増加傾向にあり、各組織で運営体制の整備が進んでいる。
- イ 農業所得は、主業農家を除いて近年減少しており、一部の農業経営では厳しい状況に置かれている。
- ウ 米の生産費は、3 ha以上の規模の農業経営においては過去10年間に経営費の削減が進んでおり、所得（米60kg当たりの米価－経営費）が増加している。
- エ 家族農業労働時間1時間当たりの農業所得は、多くの経営類型で2千円を超える水準となっている。
- オ 農業所得は、過去5年間で酪農や肥育牛農家では比較的安定しているが、畑作や施設野菜農家では、大きく減少している。

問8 我が国の農林水産物や食品の輸出に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農林水産物の輸出先の国・地域として、平成21年（2009年）の輸出額で第1位は米国である。
- イ 平成22年（2010年）6月18日に閣議決定された「新成長戦略」では、農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とすることを目指している。
- ウ 農産物や食品の輸出拡大は、農業者・食品産業事業者の所得増大、経営の発展に貢献するといえる。
- エ 日本食の海外での人気の高まりは、我が国の農林水産物・食品の輸出に貢献している。
- オ 今後の輸出振興には、重点的な品目や国・地域を新たに設定し、新市場を開拓すること等が必要である。

問9 次の文章は、農村地域の現状について述べたものである。( )内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「平成2年(1990年)から平成12年(2000年)の間では4,959集落が、農業集落としての機能を失っている。その機能を失った農業集落について、農業地域類型区分別にみると、その5割は( i )にある。また、平成13年(2001年)以降に無住化が危惧される集落の推計(北海道、沖縄県を除く。)は、1,403集落となっている。

小規模・高齢化集落において、住民が生活する上で困ったこと・不安なことを、世帯主の年齢別にみると、年齢が高いほど、「近くに病院がないこと」「( ii )」「サル、イノシシ等の獣が現れる」をあげる傾向がある。世帯主が30～64歳の世帯では「( iii )」、世帯主が30、40歳代では「子供の学校が遠い」も多くなっている。」

	i	ii	iii
ア	中山間地域	農林地の手入れが充分にできない	台風、地震、豪雪等災害で被災の恐れがある
イ	都市的地域	近くで食料や日用品が買えないこと	農林地の手入れが充分にできない
ウ	平地農業地域	台風、地震、豪雪等災害で被災の恐れがある	農林地の手入れが充分にできない
エ	中山間地域	近くで食料や日用品が買えないこと	近くに働き口がないこと
オ	都市的地域	農林地の手入れが充分にできない	近くで食料や日用品が買えないこと

問10 次の文章は、地域資源・環境の保全の現状について述べたものである。( ) 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「農村・農業の多面的機能として、国土保全、水源のかん養、( i ) の保全、良好な景観の形成、文化の継承等があげられる。

農地、農業用水、農道等は、農業生産基盤であると同時に、多面的機能を発揮する社会共通資本ともいえる。そこで、農地・農業用水等の資源を、非農家を含む地域ぐるみの( ii ) により保全活動を行うことと、環境への負荷を軽減する先進的な営農活動とを一体的に支援するのが、「農地・水・環境保全向上対策」である。農地や農業用施設の基礎的な維持管理活動に加え、機能診断や初期補修といった( iii ) に係る活動、生態系保全や景観形成等の農村環境向上活動が、全国で展開している。」

	i	ii	iii
ア	生物多様性	共同活動	専門的管理
イ	自然環境	自発的活動	長寿命化
ウ	生物多様性	共同活動	長寿命化
エ	生物多様性	自発的活動	専門的管理
オ	自然環境	共同活動	安全管理

問11 地産地消に関する取組やその成果に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 地域の食材を用いて創意工夫され、固有の風土や歴史のなかで育まれた郷土料理を選定した「郷土料理百選」は、身近な料理への関心を高め、地域農産物の需要を拡大する契機と期待されている。

イ 学校給食における地場産物の活用率（食材数ベース）は、全国平均では23.4%（平成20年度（2008年度））であり、食育推進基本計画の目標を達成している。

ウ 米飯学校給食は、週当たりの実施回数の全国平均が3.1回（平成20年度（2008年度））と定着してきている。

エ 農産物直売所では、それぞれの商品の出荷者を明示したり、生産者が直接販売するイベントを実施する等、消費者とのふれあいを図る取組が行われている。

オ 自家消費やおすそ分け等、市場流通や統計数値に表われない地産地消の実態を把握することも新たな課題といえる。

問12 平成22年（2010年）3月に公表された「食料・農業・農村基本計画」で示された取り組むべき施策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農業・農村の6次産業化を推進し、新たな付加価値を地域内で創出することにより雇用と所得を確保することになった。

イ 農作業安全対策として、農業者の安全意識の向上を図るとともに、農業機械の安全性を向上させるための取組を推進することになった。

ウ 優良農地の確保と有効利用を促進するため、耕作放棄地の再生利用の取組を推進することになった。

エ 平成22年度（2010年度）には、戸別所得補償モデル対策が、水田農業を対象に導入されることになった。

オ 総合的な食料安全保障を確立するため、米の生産調整を段階的に廃止することになった。

問13 食の安全と消費者の信頼の確保に係る施策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国は、食品中の危害要因の含有実態調査等による科学的知見・データの積極的な提供によって、コーデックス委員会（FAO と WHO により設置された合同食品規格委員会）における汚染物質等の基準・規範の作成に、国際的な貢献を行っている。
- イ 食品製造業者における危害分析・重要管理点（HACCP）手法の導入を進めるためには、低コストの HACCP 手法の構築と普及が求められている。
- ウ 農業生産工程管理（GAP）導入は積極的に推進されているものの、取組内容が多岐にわたるため、共通基盤の整理が課題となっている。
- エ 消費者の信頼を確保するため、重大な偽装表示への対応として平成21年（2009年）5月に JAS 法が改正され、直罰規定が設けられた。
- オ 事故米穀の不正規流通問題への対応として米トレーサビリティ法が成立し、これにより生産者を除く米・米加工品を取り扱う事業者に対し、米・米加工品の取引の記録の作成・保存が義務付けられた。

問14 我が国は化学肥料の原料のほぼすべてを輸入に依存しているが、世界的に原料需給の逼迫が予想される中で、化学肥料の施肥量低減への対応として、次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 土壌診断に基づく施肥設計の見直し
- イ 効率的施肥技術の導入等による適正施肥の徹底
- ウ 耕畜連携による堆肥の施用
- エ 食品リサイクル等を通じた国内の有機性資源の循環利用の促進
- オ 肥料の共同購入による価格の引き下げ



問15 農業の担い手育成・確保に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 新規参入者のうち非農家出身者は、資金確保や営農技術習得が必要になることに加え、農地や住宅の確保の面でも負担が大きい。
- イ 新規参入による就農1年目に要する費用は、水稻、施設野菜、果樹等の営農類型では、借入資金が自己資金を上回っている。
- ウ 農業者の多くは、自分の子どもに農業を継いでもらうことを希望しており、農業・農地の維持をその主な理由として挙げている。
- エ 農の雇用事業は、新規就業者を雇用したときの研修費用を助成するもので、農業法人のほか家族経営も申請できる。
- オ 「田舎で働き隊！」事業は平成20年（2008年）から始められ、当初は1週間程度の短期研修だったにもかかわらず定住効果が高く現れた。

問16 次の文章は、国産野菜のニーズの高まりに対応した加工・業務用需要への対応について述べたものである。（ ）内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「近年の輸入食料に対する消費者の不安や、国際的な農産物需要動向等もあり、食品製造業者の国産野菜ニーズが高まっている。このため、国産野菜については、機械化等による（ i ）を進めるとともに、中間事業者を核として複数産地から原材料の安定供給を図る（ ii ）構築や、消費者ニーズに合わせた品目転換への支援、（ iii ）等の流通体制の整備を図り、加工・業務用需要への対応を強化していくことが重要である。」

	i	ii	iii
ア	密封包装化	サプライチェーン	フランチャイズチェーン
イ	低コスト化・省力化	ボランタリーチェーン	フランチャイズチェーン
ウ	低コスト化・省力化	サプライチェーン	コールドチェーン
エ	コンテナ輸送	サプライチェーン	コールドチェーン
オ	密封包装化	ボランタリーチェーン	コールドチェーン

問17 食料自給力向上に向けた施策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国には、農地・農業用水等の資源や、高度な農業技術、人的資源がなお現存しており、これを最大限活用する。
- イ 健康志向の高まりを受けた脂質の摂取抑制に適した和食への回帰をねらい、技術開発の進捗等を踏まえ、欧米化した現在の食生活の徹底した見直しをする。
- ウ 水田を有効に活用していくためには、水稲と麦の組み合わせによる二毛作の推進を図ることが重要である。
- エ 作付けられていない水田や有効利用が図られていない畑地を有効に活用し、米粉用米・飼料用米・大豆等の生産拡大を推進する。
- オ 現在浸透しているパン食、めん食についての国産小麦・米粉の利用拡大、畜産物についての飼料自給率の向上に取り組む必要がある。

問18 農用地の効率的利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 遊休農地については毎年すべてを調査して、その利用状況を把握するとともに、遊休農地の所有者への指導を行っていくことが重要である。
- イ 土地持ち非農家所有の耕作放棄地面積は、平成2年（1990年）以降わずかな増加にとどまっている。
- ウ 農地の利用集積について、譲受面積が譲渡面積を上回る経営規模の分岐点を見ると、都府県で2 ha 以上層、北海道では10ha 以上層である。
- エ 耕地利用率は、近年北海道でほぼ横ばいで推移しているが、都府県では大きく低下した。
- オ 畑では、末端農道整備率が高い市町村ほど、耕作放棄地の発生が抑えられている。

問19 平成22年（2010年）2月、農林水産省が早急に生産現場への普及を推進するものとして選定した「農業新技術2010」の技術とその期待される効果に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

	技術名	期待される効果
ア	ナシの樹体ジョイント技術	樹冠拡大が短期間で終了し、早期に成園化できる。 単純樹形のため、作業の移動が直線的になり、栽培管理の省力・効率化が図られる。
イ	レタスビッグベイン病抵抗性レタス品種「フコヒカリ」	レタスビッグベイン病に対し、従来の抵抗性品種より強い抵抗性を保持しており、秋まき厳寒期どりレタスの安定生産に寄与する。
ウ	施設園芸作物の省エネルギー対策技術	栽培方法、被覆資材及び加温技術等を組み合わせることにより、慣行栽培と比べ石油燃料使用量を30%以上削減できる。
エ	飼料用米・稲発酵粗飼料生産の効率化のための技術	栽培マニュアルと、開発された飼料用米破碎装置及びロールバール運搬装置を組み合わせることにより、作業の効率化や低コスト化が図られる。
オ	「使いやすさ」「食べやすさ」を追求した高付加価値作物「クイックスイート」	短時間の加熱処理でも甘くなるサツマイモ品種で、紫色焼酎の原料として期待されている。

問20 作物の光合成に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 作物は、光合成の機能によって、2つのグループに分けられ、C<sub>3</sub>型にはイネ、麦類、豆類等が、C<sub>4</sub>型にはトウモロコシ、サトウキビ、アワ等が属する。
- イ 作物個体群の純光合成を最大にする最適葉面積指数は、太陽光の強さや葉の角度に強く影響される。
- ウ 最適葉面積指数は、垂直に近い葉を多くもつイネ、麦類でふつう5～7、水平に近い葉をもつサツマイモやサトイモでは3～4である。
- エ 作物は、光合成によってつくられる糖と、根から吸収した窒素、リン、カリウム等の無機物を用いて、デンプン、タンパク質等の有機物を合成する。
- オ 作物体の乾物の構成元素をみると、その9割が光合成によって取り込まれた炭素、窒素、水素の3つの元素で占められている。

問21 動物生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 大部分が骨格筋として存在し、身体を支え、運動をつかさどっている筋肉を平滑筋という。
- イ 母体が獲得した種々の病原菌に対する抗体を新生児や初生雛に伝達することを母子免疫という。
- ウ 下垂体前葉の成長ホルモン産生細胞で合成・分泌され、アミノ酸の分解を抑え、タンパク質合成を促進させるホルモンを、成長ホルモンという。
- エ 生理的な細胞死あるいはプログラムされた細胞死を意味し、ネクローシスに対応する概念をアポトーシスという。
- オ 動物は、外部環境の変化に対応して、常に生体内部の環境を一定に保つための機能を有している。この生体の恒常状態をホメオスタシスという。

問22 バイオテクノロジーの育種への利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 組織の増殖や植物体の再生には、オーキシシンとサイトカイニンの2種類の植物ホルモンが必要であり、オーキシシンの比率が高いと不定根が分化しやすい。
- イ 葯培養や花粉培養は、育種素材として有用な純系を早期に作出することを可能にする培養技術としてイネの育種に活用されている。
- ウ 茎頂培養は、イモ類、イチゴ、カーネーション、ラン等のウイルスフリー苗の作出技術として一般化している。
- エ 胚培養は、異種間の体細胞雑種を作出する技術であり、オレンジとカラタチからオレタチが作出されている。
- オ 遺伝子組換え技術の利点の一つとして、対象とする生物に目的の遺伝子だけを導入することができる。

問23 次の文章は、地球温暖化の影響と考えられる水稻の高温障害について述べたものである。( ) 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「水稻における白未熟粒は、玄米の全部または一部が乳白化する現象であり、登熟期間の平均気温が ( i ) °C以上になると発生しやすくなる。

一方、胴割れ米は完熟した米粒内の急激な ( ii ) 変化により内部の膨縮差が大きくなるため米粒に亀裂が生じる現象であり、登熟 ( iii ) の気温が高いほど発生しやすいことが明らかとなっている。

白未熟粒の発生の防止には登熟期間の高温を回避するため、田植えの ( iv ) や直播栽培によって登熟期間を遅らせることが有効である。また、九州地方の一部の県では、登熟期間が高温下であっても白未熟粒の発生が少ない「( v )」が作付けされている。」

	i	ii	iii	iv	v
ア	27	温度	初期	繰り上げ	にこまる
イ	23	水分	初期	繰り上げ	ヒノヒカリ
ウ	27	水分	初期	繰り下げ	にこまる
エ	27	水分	後期	繰り下げ	ヒノヒカリ
オ	23	温度	初期	繰り上げ	ヒノヒカリ

問24 農業生産販売に用いられている IT 技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア スーパーマーケットやコンビニエンスストア等が、インターネットで顧客の注文を受けて店頭の商品を宅配する「コンビニ・ネットスーパー宅配」の市場規模は急拡大している。
- イ GIS は地理情報システムといい、農地の状況や農作業の実施状況等の情報を集め、きめ細かく地図上に表示し、分析又は営農計画設定等に視覚的な情報提供ができるシステムである。
- ウ フィールドサーバとは、分散された各ほ場の生産管理等を実施するための管理上のコンピュータで、生産計画・販売計画を統合したシステムの中心になる。
- エ 新型汎用光センサーには、糖度を測定するだけでなく、過熟果（うるみ果）を測定できるものもあり、品質向上に大きな力を発揮する。
- オ POS システムとは、店舗で商品を販売するごとに、販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステムであり、近年、農産物直売所等でも利用されている。

問25 女性農業者による起業活動に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 女性農業者による起業活動は、平成17年（2005年）には、全国で9,000件を超え、その後も増加している。
- イ 取組主体別にみると、一貫してグループ経営が多いものの、個人経営の割合が少しずつ増えている。
- ウ 平成13年（2001年）から平成19年（2007年）までの6年間で、売上額300万円以上の活動が約1,000件増加している。
- エ 活動の内容としては、農産物や食品等の販売・流通が全体の74%、食品加工が全体の43%となっている。
- オ 女性自らが経営参画するだけでなく、食育等に関する資格を取得する等、新たな事業展開を図る事例もみられる。

問26 農業法人に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 平成13年（2001年）に参入が認められた株式会社形態の農業生産法人数は、近年増加傾向にある。
- イ 農業法人を組織形態別にみると、平成21年（2009年）には特例有限会社数が農事組合法人数を上回っている。
- ウ 農事組合法人は、農業と農業関連事業が、その法人の売上高の過半を占めていれば、それ以外の事業を兼営できる。
- エ 農業生産法人以外の法人でも一定の条件を満たせば、賃借に限り農地を利用できる。
- オ NPO 法人や公益法人は、農業生産法人の資格を得ることはできない。

問27 作物に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア イネ種子の発芽は、酸素が十分ある条件下では幼根が先に、酸素が不足する条件下では幼芽（しょう葉）が先に現れる。
- イ 米のアミロース含量は品種特性の影響が大きいですが、栽培条件としては高温下で登熟すると高くなりやすい。
- ウ コムギは一般に、寒地ほど秋まき性程度の高いものが、また暖地では秋まき性程度の低いものが栽培される。
- エ ダイズの品種は、無限伸育型と有限伸育型、半無限伸育型に分けられるが、我が国の品種はほとんどが有限伸育型である。
- オ ラッカセイは受精数日後に子房柄が伸び、先端の子房は地下に伸長し、肥大成長して莢になるため、地上では結実しない。

問28 果樹に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア オウトウは、ほとんどの品種が自家不和合性で、品種間での不和合性もあるので、受粉樹の混植や人工授粉が必要である。
- イ ニホンナシは、北海道南部から九州まで広く栽培されているが、一般に低温地帯では成熟期が遅れ、果形が腰高になり、甘味に乏しい。
- ウ カキのうち完全甘ガキは、木の上で渋が抜けるために夏・秋の気温が低いことが必要で、温暖な地方では十分に渋が抜けない。
- エ ウメは、気象条件に対する適応性は高いが、落葉果樹の中で開花が最も早く、開花期や幼果期に凍害を受けやすい。
- オ ブドウは環境適応性が大きく、適地の範囲も広いが、晩生種は開花から成熟まで多くの積算温度が必要で、寒冷地では栽培できる種類が限られる。

問29 畜産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 牛の異性多胎において、雄胎子が正常な性分化を阻害され、9割以上が生殖腺や生殖器に異常を生じる現象をフリーマーチン症候群という。
- イ 性染色体は、核型を構成する染色体から常染色体を除いた一対で、ほ乳類では、ホモ配偶子型 **XX** は雌、ヘテロ配偶子型 **XY** は雄となる。
- ウ 通常環境条件下では病原性を示さない微生物が、各種のストレスにより個体の抵抗力が弱化した場合に病原性を発現し、感染症を起こすことを日和見感染という。
- エ 円柱状に圧縮梱包された予乾牧草をストレッチフィルムで密封して調製したサイレージをラップサイレージという。
- オ 筋胃は、鳥類の腺胃に続く胃の一部で、砂嚢、すなぎもともいう。ここで、食塊は、腺胃の分泌物、蓄えられた砂等で粉砕、混合されかゆ状となる。



問30 次の文章は、土壌中の一次鉱物について述べたものである。( ) 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「土壌中の一次鉱物の給源となる造岩鉱物の中で最も風化抵抗性の小さなものは、カンラン石で、その中に含まれる ( i ) が土壌中の塩基の給源となり、植物生育に利用される。雲母類の中で白雲母は、( ii ) を多量に含むが、風化抵抗性が強いので植物生育にはあまり有効でない。一方、黒雲母は風化を受けて ( iii ) 等の粘土鉱物に変化しやすい。」

	i	ii	iii
ア	マグネシウム	カルシウム	カオリナイト
イ	マグネシウム	カリウム	バーミキュライト
ウ	カリウム	カルシウム	バーミキュライト
エ	マグネシウム	カリウム	カオリナイト
オ	カリウム	カルシウム	バーミキュライト

※本設問は、問題作成上ミスがあったため、ウとオの2つの選択肢が同じ内容になっています。  
(平成22年11月9日 普及指導員資格試験事務局注)

問31 総合的病害虫・雑草管理 (IPM) のうち病害虫の管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア IPM は環境問題に配慮した減農薬栽培技術として、有機農業に比べてより広範な農家で実施することが可能である。
- イ IPM は従来の化学合成農薬に依存した方法による病害虫の撲滅ではなく、化学合成農薬以外の防除方法を組み合わせる総合技術である。
- ウ 農薬によらない防除技術として、主に物理的防除法、生物的防除法、耕種的防除法がある。
- エ IPM では化学的防除法も利用可能であるが、天敵への影響、残留性等の問題から現在利用できる農薬はない。
- オ IPM を確実に実施するためには、害虫や病原菌の発生を予測し、適切な時期に必要な最小限の防除のみを行うことが肝要である。

問32 以下に示す農業機械の安全装備のうち、事故防止ではなく、事故が起こった際の被害軽減を目的としているものとして最も妥当なものを選びなさい。

- ア 乗用型農業機械等のセイフティスタート装置
- イ 乗用型トラクターのブレーキ非連結警報ランプ
- ウ 歩行型トラクターの後進時のロータリー停止装置
- エ 刈払機の飛散物防護カバー
- オ 乗用型トラクターの安全キャブ・安全フレーム

問33 食品産業の現状や農商工連携の取組に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産業とつながりの強い食品製造業は、中小・零細企業が多く、営業利益率が低く、売上高に対して研究開発費の割合が低いといった現状にある。
- イ 外食産業では、食材の国産化やメニューへの原料原産地表示といった商品差別化によって、全体として客数、客単価、売上ともに伸びている。
- ウ 卸売市場は、相対取引の増加による価格形成の透明性の低下、取扱数量の市場間格差の拡大等の問題が指摘され、機能強化が課題となっている。
- エ 食品小売業では売上額の低迷が続くなか、通信・カタログ販売が伸びている。
- オ 農商工連携促進法（平成20年（2008年）7月施行）に基づき、認定された農商工連携事業計画の取組類型別件数では、「需要・販路の拡大」が多い。

問34 都市と農村の交流を進めるグリーンツーリズムに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 観光立国推進基本計画（平成19年（2007年））では、グリーンツーリズムの推進を新たな観光旅行の分野の開拓に位置づけている。
- イ テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しいタイプの旅行を指して、「新しい旅（ニューツーリズム）」という。
- ウ グリーンツーリズムは、日帰りから長期的または定期的・反復的な滞在である二地域居住まで多様であるが、関連施設への宿泊者数は近年減少している。
- エ 観光立国推進基本計画（平成19年（2007年））の基本方針は、国民の国内旅行、外国人の訪日旅行、国民の海外旅行のいずれも拡大させることを目的としている。
- オ 外国人を対象とした国際グリーンツーリズムでは、日本らしい自然・文化を残す農山漁村への滞在が、我が国の風土や文化の理解に役立つと期待されている。

問35 以下に示す経営数値から損益分岐点となる売上高を計算し、それに最も近い数値を選びなさい。計算にあたっては、以下の計算式を用いなさい。

【計算式】

$$\text{損益分岐点} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$$

（変動費：売上高や操業度によって変動する費用で、従量制で課金されるもの。）

（固定費：一定期間に一定額発生する固定的な費用で、期間料金で課金されるもの。）

【経営数値】

売上高	90		
費用	84		
（費用の内訳）			
種苗費	7	地代・家賃	11
農薬費	5	消耗品費	12
肥料費	7	保険料	3
減価償却費	21	荷造包装費	6
水道光熱費	8	支払利息	4

- ア 64
- イ 68
- ウ 72
- エ 78
- オ 82

問36 次の文章は平成22年（2010年）3月に公表された「新たな農林水産省知的財産戦略」の記述の一部である。（ ）に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

「急速にグローバル化する国際市場に対する我が国の農林水産物・食品の（ i ）や国民が求める（ ii ）の高い農林水産物・食品の供給を実現するためには、（ iii ）を積極的に・戦略的に活用し、我が国の農林水産物・食品の特質、優位性の確保やその（ iv ）を図ることが不可欠となっている。」

	i	ii	iii	iv
ア	輸出促進	ブランド価値	知的財産	差別化
イ	輸出促進	安全性	知的財産	市場浸透
ウ	輸出促進	ブランド価値	付加価値	市場浸透
エ	需要拡大	安全性	付加価値	差別化
オ	需要拡大	ブランド価値	知的財産	市場浸透

問37 品種登録制度と育成者権に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 品種登録の保護対象は、栽培植物と指定きのこに限られ、家畜動物の新品種は含まれない。
- イ 品種登録を受けるためには、特性審査の要件（区別性、均一性、安定性）をすべて満たさなければならない。
- ウ 品種登録は育成者が外国人でも出願できる。
- エ 育成者権の存続期間は、果樹等の木本性植物については、登録日から30年である。
- オ 農業者が登録品種を自家増殖する場合、栄養繁殖性植物については育成者の許諾を必要としない。

問38 商標・地域団体商標に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 品種登録された品種名を商標登録することはできない。
- イ 実際に商標を使用していない場合でも商標登録することができる。
- ウ 商標権は10年間有効で、更新もできる。
- エ 地域団体商標は、「地域名」と「商品名」からなり、ロゴや図形等でデザイン化されていれば出願登録できる。
- オ 県や市町村が地域団体商標の出願登録をすることはできない。

問39 平成22年（2010年）4月に公表された協同農業普及事業の運営に関する指針で示された普及指導活動の基本的な課題に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食料自給率の向上に向けた多品目少量生産に対する支援
- イ 農業・農村の6次産業化等による収益力向上に向けた取組に対する支援
- ウ 意欲ある多様な農業者による農業経営の育成及び確保等
- エ 食品の安全性向上に向けた取組に対する支援
- オ 持続可能な農業生産に向けた取組及び農業分野における地球環境対策に対する支援

問40 普及指導員のコーディネート機能に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア コーディネート機能の例として、先導的な役割を担う農業者及び地域内外の関係機関の連携体制を構築する活動があげられる。
- イ 農村地域の活性化に関する普及指導活動に当たっては、市町村との密接な連携を確保するよう努める。
- ウ 遊休農地の有効活用の取組に対する支援をはじめとする農地の権利取得等が関係する普及指導活動に当たっては、土地改良団体との密接な連携を確保するよう努める。
- エ 農業協同組合の営農指導員と普及指導員がそれぞれの特性を活かした活動を展開するよう努める。
- オ 農業者の経営改善資金等の借入申込等が円滑に行われるとともに、融資後の経営改善等が確実に達成されるよう、金融機関との密接な連携の確保に努める。